

「経済学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

金沢大学経済学部

大学院経済学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「経済学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった8大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「経済学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

(1) 機関名 金沢大学

(2) 学部・研究科名 経済学部
経済学研究科

(3) 所在地 石川県金沢市

(4) 学部・研究科構成
経済学部 経済学科
経済学研究科 経済学専攻

(5) 学生数及び教員数

学生数

学部学生数 887名
大学院学生数(修士課程) 29名

教員数 37名

理論・計量経済学講座	教授	2名
	助教授	2名
	助手	1名
経済史学講座	教授	4名
	助教授	2名
応用経済学講座	教授	3名
	助教授	3名
経済政策学講座	教授	5名
	助教授	3名
	講師	1名
	助手	1名
経営・情報科学講座	教授	2名
	助教授	4名
国際社会情報論講座	教授	3名
	講師	1名

学科の2学科制で発足し、経済関係学科目は法学科の第3類とされた。65年に経済学科が法学科から独立した。

その経済学科をもとに1980年4月本学部が創設された。3学科から構成されてきた法文学部が文・法・経済学部に分離改組されたことによる。その基本理念は、現代社会の経済システムを総合的に捉える研究組織を構築し、その経済システムを担うに必要な専門知識を修得した人材を育成することにおかれた。そして、その実績に基づき84年4月大学院経済学研究科(修士課程)を併設した。研究者の養成のみならず、高度専門職業人の育成が目指されることになった。

そのような本学部・研究科の設置に当たっては、現代社会の経済システムの変革を地域化と国際化という2点で認識し、それらに対応した研究体制とそれと一体的な教育体制(5大講座制による教員配置)が敷かれた。そこに本学部・研究科の特徴があり、その方向(新しい経済学体系の構築)は現在も追求されている。前者の点では1986年に地域・経済資料室(助手配置)が設置され、地域との交流の拠点となってきたが、2002年7月から地域経済情報センターと改称され、本学部の地域への貢献をより高めるという課題遂行に向け体制を強化しつつある。

後者の国際化への対応は1990年の環日本海ないし北東アジア地域との学术交流、当該地域の大学との学部間国際交流協定の締結及び短期外国人教員制度の創設に基づく外国人研究者の採用の開始以後本格化した。95年には海外交流室(助手配置)を設置し、研究上の国際交流の促進だけでなく、87年から始まっていた留学生の受入への体制を整えた。96年には教養部の改組に伴う(外国人教員1人を含む)教員の受入によって、研究組織及び(1大講座の新設による)教育組織上の拡充を実現し、99年にはさらに外国人教員1人を加えた。

2 特徴

本学は1949年5月に創設された。それと同時に設置された法文学部が本学部の前身である。法文学部は旧制第四高等学校の文科を中心的な母体として法学科と文

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

(1) 新しい経済学体系の構築

本学部・研究科は、現代社会の経済システムは地域化と国際化という相反する方向へ進展しているという認識に基づいて創設された。その研究体制を活かし、新しい経済学体系を構築する。

(2) 地域化に対応した研究の推進

地方研究機関として、その立地する地域の福祉システムの発展に寄与する研究を促進し、その体制を整備する。

(3) 国際化に対応した研究の推進

国際化の進展を視野に入れた研究を充実させるとともに、外国研究者との交流を促進する研究体制を整備する。

(4) 研究の先進性の確保

現代社会の経済システムの変革に即応できるような研究体制を確保し、新しい経済学体系を洗練する。

2 研究目標

(1) 新しい経済学体系の構築

・本学部・研究科創設以来築かれてきた特徴を伸ばし、主に「モノとカネ」を対象としてきた従来の経済学研究に対し、そこでは対象から抜け落ちてきた「ヒト」をも射程に取り込んだ研究を推進する。

・社会科学系のみならず人文科学系の研究組織を持つ本学内で共同研究体制を構築し、他学部・研究科の研究者との研究交流を促進する。

・新しい経済学体系の研究は、広く国際的な視野に立つて進めねばならない。そのために、国内だけでなく外国の研究機関との研究交流、共同研究等を行う。

・学内及び国内外の研究者との研究交流、共同研究等の成果を公表する機会・手段の拡充に努める。

(2) 地域化に対応した研究の推進

・地域化に対応した研究体制を充実させ、地域における研究拠点としての役割を高める。

・地域の公共政策の総合的な研究を促進するために、地域の自治体や企業経営者等の実務家との共同研究プロジェクトに取り組む。

・研究成果の地域還元を促進するために、その伝達手段

を充実させ、地方自治体、NGO、シンクタンク、地域住民等と協力して地域に対し政策提言等を行う。

(3) 国際化に対応した研究の推進

・国際化に対応した研究体制を充実させ、世界的水準の研究との交流を深める。

・外国からの研究者の受け入れ、教員の外国への派遣等の制度の充実を図る。

・環日本海・東アジア地域にかかわる研究及び当該地域との研究交流の促進に努める。

・研究成果を国際社会へ積極的に公表できるように制度的支援体制を強化する。

(4) 研究の先進性の確保

・研究の先進性を確保するための体制を整備し、今後生起してくる、社会的に要請の高い諸問題についてそれらを積極的に取り上げるよう努める。

・教員の外国における研究機会を保障し、教員の派遣制度及び外国の研究者の受け入れ制度の充実に努力する。

・研究水準の向上を図るとともに、その成果の公表機会を拡充するために、科学研究費の申請等によって研究費の充実に努める。

・研究成果の厳しい相互批判が保障された自由な研究環境を維持していく。

・教員の年齢構成の適正化、国籍等の多様化を図るとともに、女性教員の比率を高めるよう努める。

・萌芽的研究の助成を進めるために、特に若手研究者に対し研究時間や成果の発表機会を保障するなど研究上の便宜を図るよう努める。

・研究内容、研究への取組状況、研究体制等について、内部評価のみならず適宜外部評価を実施し新しい経済学研究の発展のためにそれらの改善をたゆまず続ける。

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

研究組織の弾力化について、公募制の実施、任期を限った客員研究員制度の制定は相応な取組である。また、海外交流室・共同研究委員会の設置や大学と地域企業・機関との共同研究に対する地域のニーズの調査は積極的な取組といえるが、それらの方策をさらに展開することが期待される。

研究活動を活性化するための体制について、研究成果の公表のための研究叢書の刊行が認められる。しかし、国際的な査読付雑誌への投稿の奨励など、多面的な取組が期待される。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

研究支援に携る研究者・技術者の配置に関して、図書室委員会、地域経済情報センター委員会及び海外交流室委員会にそれぞれ助手を配置するなど、相応の取組がなされている。

施設・設備の円滑な利用体制については、研究室配分委員会を設置し、客員研究員、外国人講師を含む全職員に研究室を提供している。しかし、方策が研究室の配分にとどまっており、改善の余地がある。

【要素3】諸施策に関する取組状況

人事関係の方策については、研究成果を昇任人事の選考に用いていることは適切な取組である。今後は、課程博士の増加や査読付雑誌の一般化などの新しい状況を踏まえた取組が期待される。

萌芽的研究等を育てる方策として、若手研究員にも出版の機会を与える研究叢書の刊行は有効な取組である。さらに、より競争的な研究環境の整備や多様な研究支援体制の構築を検討する余地がある。

外部研究資金の獲得方策として、共同研究委員会を通して組織的に外部との共同研究に取組む姿勢が見られるが、その機能の一層の強化が期待される。

研究環境の整備方策について、附属図書館等の図書のLAN検索の供用開始や「CURES地域経済ニュースレター」で地域経済情報センターの事業内容をホームページを通じて公開していることは、相応な取組である。

【要素4】諸機能に関する取組状況

共同研究に対するサービス機能については、海外交流室に助手を配置し、海外との共同研究のための情報提供を行っている。

施設・設備の共同利用に対するサービス機能については、全学的な組織ではあるが、共同研究センターの設置は相応な取組と評価できる。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

リーフレット「金沢大学経済学部地域経済情報センター」、「CURES地域経済ニュースレター」を通じて、教職員、学生（特に大学院生）に対して研究目的・目標の趣旨を周知している。

学外者に対する上記と同様の資料の配布は、対象が地域に限られ、活字媒体に偏ってはいるものの、学内情報の対外PRへの努力は見られる。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

公募制の実施，任期を限った客員研究員制度の制定など，研究の多様性を確保するための教員配置に努力している。また，国籍の多様化や女性教員比率の向上に配慮しており，開かれた研究組織を目指している点に特色が見られる。その一方で，ミクロ経済学やマクロ経済学といった経済学の中核部分への人員配置が手薄であり，多様性を支える基盤の充実が望まれる。

研究の諸機能という点では，海外交流室や共同研究センターを通じて海外や地域との研究交流を促進しているが，これらの取組をさらに展開することが期待される。

研究活動を活性化する方策については，紀要や叢書の刊行など，やや旧態依然とした取組にとどまっている。査読付雑誌への投稿の奨励や競争的資金の導入など，より一層競争的な方法を模索する必要がある。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

新しい経済学体系の構築に向けた研究活動に関しては、個別には優れた研究も存在するが、「ヒトを視野に入れた」「新しい経済学体系」の構築に向けて、各領域を相互にどのように関連させ、総合していくのかという視点がやや弱い。とはいえ、学際的な領域や従来は経済学分野とみなされていなかった研究領域をも「新しい経済学体系」として融合しようという取組は特色あるものであり、今後の展開が期待される。

地域化に対応した研究活動に関しては、地域重視の観点から、とくに福祉システムを地域に対応した地域福祉システムとして研究対象を絞り成果をあげている。地域における経済問題の観察から触発されて、他地域にも通用できる分析がなされる可能性はある。

国際化に対応した研究活動に関しては、この研究目的にかかわる担当教員が少ないことを考えると、外国からの客員研究員制度や研究者交流などを積極的に活用し、より豊かな「国際化に対応した研究活動」を構想することが期待される。

領域ごとの特色について以下に整理する。

経済理論・学説領域では、歴史的視点からの研究において優れた成果を示しており、歴史研究の比重が大きい学部構成の特質をいかしている。その他の研究テーマに

については、一層の努力が要求される水準である。このように、経済理論・学説領域の研究は、研究水準において、両極分解の状態にあり、学部全体として研究水準を上げていく取組が期待される。

経済統計領域では、諸外国にて実用化が進んでいる研究課題を対象とする研究を含めて、数理的抽象的に研究が進められている。論理的な展開の水準は高い、ないしは相応と考えられるが、実証化・実践化の方向において研究内容が多様化されることが期待される。

応用経済領域では、有用性が認められる研究が見られる一方で、多くは相応の水準にあり、さらなる研究上の工夫が必要と考えられる研究も含まれている。研究の発表手段については、国内外の競争的な発表手段を活用している例がほとんどない。現在の経済問題についても、紀要や報告書ではなく、経済学会で広く読まれている学術雑誌に掲載された論文が少ない。

経済史領域は、相対的に多くのスタッフを擁し、その範囲も広い。ただし、その配置が一定の目的あるいはプランに沿って構成されているようには見えない。スタッフを有機的に連携させて、特色ある研究が行われることが期待される。

経営学領域については、一部優れた研究があるが、一般的に大学の紀要に掲載された業績が多いため、あまり活発とは言えない。それぞれの学会において、評価されている学術雑誌への積極的な投稿が期待される。

組織全体及び領域ごとの判定結果

(全領域)

研究水準については、構成員(教授17名、助教授14名、講師2名、計33名)の1割弱が「卓越」、2割弱が「優秀」、4割強が「普通」、2割強が「要努力」である。

(経済学領域)

研究水準については、構成員(教授15名、助教授10名、講師2名、計27名)の1割弱が「卓越」、2割弱が「優秀」、4割弱が「普通」、2割強が「要努力」である。

(経営学領域)

研究水準については、構成員(教授2名、助教授4名、計6名)のうち、「普通」及び「要努力」に該当する教員がいる。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、経済学領域は、経済理論・学説、経済統計、応用経済、経済史を指し、経営学領域は、経営学、商学、会計学を指す。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることをそれぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

新しい経済学体系の構築に向けた研究活動に関しては、実務的な課題への対応も見られるが、主流派とは異なった視点や歴史的視点から、現在の政策に対するオルタナティブを提供するという社会的効果を持つ研究が多い。

地域化に対応した研究活動に関しては、教員個人の地域活動への参加と、それに基づく研究の展開は優れている。さらにより多くの教員が地域化の視点をもって研究することができるような機会を、学部内の共同研究等を通して提供することが期待される。

国際化に対応した研究活動に関しては、個々の教員のキャリアや人脈に依存して国際社会に貢献するだけでなく、組織として国際社会に対応した研究をどのように促進していくかが重要である。

領域ごとの特色について以下に整理する。

経済理論・学説領域では、現行の政策を相対化する視点を提供するという効果を持つ研究や経済理論の普及・応用の面で一定の効果を持つ研究があるものの、その他の研究の社会的効果は高いとはいえない。

経済統計領域では、これまで社会的有用性を重視してこなかった研究領域でも、社会経済的な目的・意義を意識した研究指向が研究の理論的な発展をはかるうえで重要であると考えられる。

応用経済領域には、地域との連携・協力に大いに寄与している研究や国際社会における日本理解などに有用な研究が含まれている。それ以外では、経済理論、政策形成への寄与が認められるものも存在するが、多くは社会的効果が相応であり、また効果が認められないものもある。

経営学領域には、一部、地域の諸活動に貢献した研究が見られるが、全体的にはあまり活発とは言えない。すべての研究が直接社会的効果を有するわけではなく、また、その必要もないが、もし直接的な社会的効果を目的とするならば、地道ながら本格的な研究を一層推進するシステムを作る努力が期待される。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授17名、助教授14名、講師2名、計33名）の1割強が「高い」、3割強が「相応」である。

（経済学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授15名、助教授10名、講師2名、計27名）の1割強が「高い」、3割が「相応」である。

（経営学領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授2名、助教授4名、計6名）のうち、「相応」に該当する教員がいる。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

採用人事の方策により、構成員の多様化をはかるといふ研究目標が達成されている。一方、昇任人事に関する選考手続きは一般的である。

萌芽的研究等を育てる方策として取組んでいる若手研究者の海外・内地留学の実績はあるが、学部独自の取組が活発にはなされていない。さまざまな留学制度の若手枠の活用などの促進策が期待される。また、研究叢書の刊行は評価できるが、実績は十分とはいえない。これについても、積極的な利用を促す努力が求められる。

研究資金の獲得に関する方策の実施状況について、共同研究委員会が外部研究資金の導入に努めていることは相応に評価できるが、内容が特定の研究分野に偏っている。科学研究費補助金について、採択率が優れていることは高く評価できる。

研究環境の整備方策の実施状況について、図書室委員会や地域経済情報センター委員会により、図書検索サービスやオンラインジャーナルの整備を行っている。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

共同研究の実施状況については、客員研究員だけではなく、短期外国人教員制度による外国人講師をも含めて研究会を開催し、研究交流に結びつけている。

施設・設備の共同利用の実施状況については、一部の教員にとどまってはいるが、共同研究センターを利用した研究が行われている。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

共同研究センターによって共同研究が推進されていることは評価できるが、件数を増やし、研究対象を拡げていくことが今後の課題といえる。

研究支援体制全体としては、やや旧来の枠から抜け出していないとはいえ、システムは整備されている。しかし、その利用の仕方はまだ十分とはいえない。また、外部による留学生制度の若手枠の活用など研究支援制度の積極的な利用や査読付雑誌への投稿の奨励などはほとんど行われておらず、外部に開かれた研究体制が確立されているとは言い難い。研究支援体制にそのような競争的環境を導入することによって、より大きな効果を上げることが期待される。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

組織としての研究活動等を評価する体制について、学部内に点検評価委員会を設置すると同時に外部評価委員会を設けて、組織全体の研究活動に関する検討を行っていることは相応である。

個々の教員の研究活動等については、「金沢大学研究者総覧」に掲載するとともにホームページ上で公開している。また、昇任人事の対象となった教員が研究会担当委員主催の研究会で発表・報告することが求められているのは、ユニークな取組である。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を目的及び目標の見直しを含む研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるための方策については、評価結果等を全職員に教授会等で通知しているが、さらにそれをフォローし、学部運営などに反映させる方策がとられていない点は改善が求められる。外部評価の審査結果に関する学部での議論を受けて、学部としての研究活動等の質の向上及び改善に結び付ける方策（学内予算の重点的配分や人員配置の見直しなど）を検討することが期待される。

評価結果を目的及び目標の見直しを含む研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの機能状況については、評価結果への対応が個人の努力に任されており、学部としてのシステムが確立されていない。自己点検評価及び外部評価委員会による評価結果が研究目的・目標に反映されるなど、組織全体の研究活動等の質の向上に結び付けるシステムを検討することが期待される。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

外部評価委員会による外部評価を導入して、組織全体の研究活動等を検討しているが、組織として、そのような評価を研究にフィードバックしていくシステムが確立されていないことから、評価結果を研究活動等の質の向上及び改善に結び付けるシステムを検討することが期待される。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

公募制の実施、任期を限った客員研究員制度の制定など、研究の多様性を確保するための教員配置に努力している。また、国籍の多様化や女性教員比率の向上に配慮しており、開かれた研究組織を目指している点に特色が見られる。その一方で、ミクロ経済学やマクロ経済学といった経済学の中核部分への人員配置が手薄であり、多様性を支える基盤の充実が望まれる。

研究の諸機能という点では、海外交流室や共同研究センターを通じて海外や地域との研究交流を促進しているが、これらの取組をさらに展開することが期待される。

研究活動を活性化する方策については、紀要や叢書の刊行など、やや旧態依然とした取組にとどまっている。査読付雑誌への投稿の奨励や競争的資金の導入など、より一層競争的な方法を模索する必要がある。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

新しい経済学体系の構築に向けた研究活動に関しては、個別には優れた研究も存在するが、「ヒトを視野に入れた」「新しい経済学体系」の構築に向けて、各領域を相互にどのように関連させ、総合していくのかという視点がやや弱い。とはいえ、学際的な領域や従来は経済学分野とみなされていなかった研究領域をも「新しい経済学体系」として融合しようという取組は特色あるものであり、今後の展開が期待される。

地域化に対応した研究活動に関しては、地域重視の観点から、とくに福祉システムを地域に対応した地域福祉システムとして研究対象を絞り成果を上げている。地域における経済問題の観察から触発されて、他地域にも通用できる分析がなされる可能性はある。

国際化に対応した研究活動に関しては、この研究目的にかかわる担当教員が少ないことを考えると、外国からの客員研究員制度や研究者交流などを積極的に活用し、より豊かな「国際化に対応した研究活動」を構想することが期待される。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

新しい経済学体系の構築に向けた研究活動に関しては、実務的な課題への対応も見られるが、主流派とは異なっ

た視点や歴史的視点から、現在の政策に対するオルタナティブを提供するという社会的効果を持つ研究が多い。

地域化に対応した研究活動に関しては、教員個人の地域活動への参加と、それに基づく研究の展開は優れている。さらにより多くの教員が地域化の視点をもって研究することができるような機会を、学部内の共同研究等を通して提供することが期待される。

国際化に対応した研究活動に関しては、個々の教員のキャリアや人脈に依存して国際社会に貢献するだけでなく、組織として国際社会に対応した研究をどのように促進していくかが重要である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

共同研究センターによって共同研究が推進されていることは評価できるが、件数を増やし、研究対象を拡げていくことが今後の課題といえる。

研究支援体制全体としては、やや旧来の枠から抜け出していないとはいえ、システムは整備されている。しかし、その利用の仕方はまだ十分とはいえない。また、外部による留学生制度の若手枠の活用など研究支援制度の積極的な利用や査読付雑誌への投稿の奨励などはほとんど行われておらず、外部に開かれた研究体制が確立されているとは言い難い。研究支援体制にそのような競争的環境を導入することによって、より大きな効果を上げることが期待される。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

外部評価委員会による外部評価を導入して、組織全体の研究活動等を検討しているが、組織として、そのような評価を研究にフィードバックしていくシステムが確立されていないことから、評価結果を研究活動等の質の向上及び改善に結び付けるシステムを検討することが期待される。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

(1) 新しい経済学系の体系化を追求する研究組織としては、複数の重要テーマで担当教員が欠落している。しかし、これはおもにこの直近5年の間に研究関心に移り変りが生じたためであり、定員配置に欠陥があることを意味しない。

(2) 2002年度に地域・経済資料室から拡充された地域経済情報センターは、地域化に対応した研究組織という面で、短期間のうちに具体的には次のような成果をあげている。すなわち、北陸地域経済研究会の実施、ニューズレター『CURES』の発行継続及びそれへの投稿者・読者による研究会の実施がそれであり、2003年度には行政、産業界、NPOから講師を招いた学部の総合講義(2単位)とビジネスマン向け研修事業「金沢大学地域経済塾」の開催に取り組んでいる。

(3) 国際化に対応した研究組織の一翼を担う海外交流室は、本学においては唯一の存在である。

(4) 組織としての研究評価はそれが構成員である各教員の研究の質的向上につながるようであればならない。研究の先進性を維持し続けていくためにそのようなシステムの構築を展望したい。